

NBマルチ戦略ファンド

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

繰上償還 第6期 2021年7月1日償還
作成対象期間（2020年8月4日～2021年7月1日）

第6期末（償還日 2021年7月1日）	
償還価額	10,264円70銭
純資産総額	0.1百万円
第6期	
騰落率	+1.6%
分配金	—

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

このたび「NBマルチ戦略ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2021年7月1日をもって繰上償還いたしました。

当ファンドは、主として円建て外国投資証券への投資を通じて、世界の株式、債券および各種派生商品（デリバティブ）等を実質的に投資を行い、複数の運用戦略を活用することで、株式や債券市場に左右されにくい米ドルベースでの安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

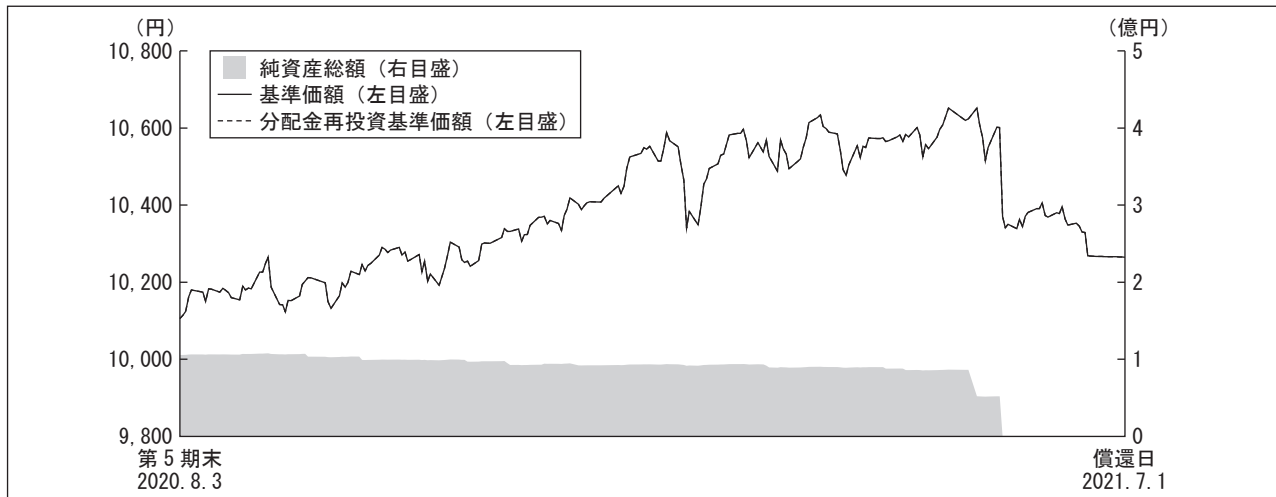


三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第6期首：10,106円

償還日：10,264円70銭（既払分配金 ー）

騰落率：+1.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ニューバーガー・バーマン・アブソリュート・リターン・マルチ・ストラテジー・ファンド JPY D ディストリビューティング・クラスへの投資を通じて、世界の株式、債券および各種派生商品（デリバティブ）等を実質的に投資を行い、複数の運用戦略を活用しました。

（上昇要因）

戦略別に見ると、株式ロング・ショート戦略、合併アービトラージ戦略、資産担保証券戦略、イベント・ドリブン戦略がプラスに寄与しました。組み入れマネージャー別で見ると、株式ロング・ショート戦略のCramer Rosenthal McGlynn、合併アービトラージ戦略のGAMCO Asset Management、資産担保証券戦略のGood Hill Partnersなどがプラスの寄与となりました。

（下落要因）

戦略別に見ると、グローバル・マクロ/CTA/マネージド・フューチャーズ戦略がマイナスの作用となりました。組み入れマネージャー別で見ると、グローバル・マクロ戦略のP/E Globalおよびマネージド・フューチャーズ戦略のBHDGがともにマイナスの作用となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	当期		項目の概要
	2020年8月4日～2021年7月1日		
	金額	比率	
信託報酬	73円	0.700%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,378円です。
（投信会社）	(39)	(0.375)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(31)	(0.300)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.025)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	73	0.707	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

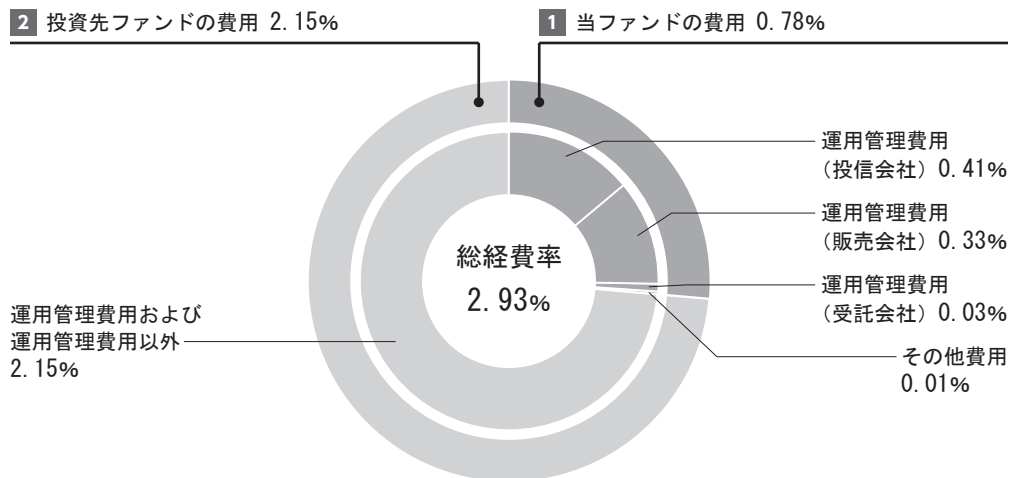
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）

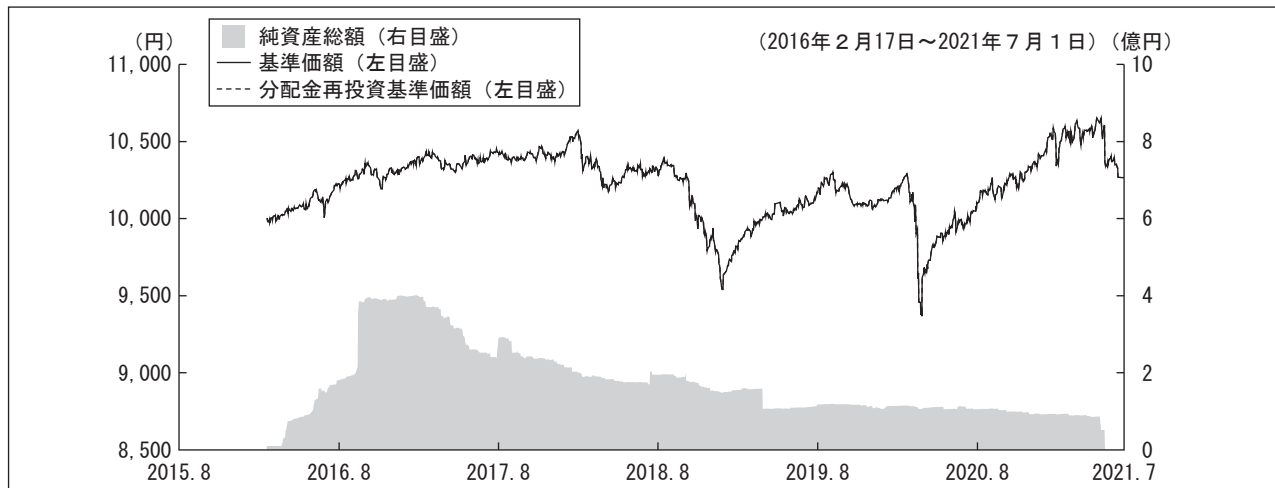


総経費率 (1 + 2)	2.93%
1 当ファンドの費用の比率	0.78%
2 投資先ファンドの費用の比率	2.15%

- * 1の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- * 2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できないため、まとめて表示しています。また、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- * 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.93%です。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日（2016年2月17日）より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年2月17日 設定日	2016年8月1日 決算日	2017年8月1日 決算日	2018年8月1日 決算日	2019年8月1日 決算日	2020年8月3日 決算日	2021年7月1日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,223	10,416	10,278	10,169	10,106	10,264.70
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.2	1.9	△ 1.3	△ 1.1	△ 0.6	1.6
純資産総額 (百万円)	10	180	289	194	117	105	0.1

【投資環境】

当期の米国株式市場は上昇しました。期初は企業決算や雇用統計が予想を上回ったほか、米中関係に楽観的な見方が広がったこともあり、上昇して始まりました。2020年9月には財政支援策の失効懸念やバリュエーション（投資価値評価）面での割高感、新型コロナウイルスの感染状況等が嫌気されたほか、米大統領選挙を巡る不確実性の高まりから、3月以降では初めての下落となりました。10月中旬にかけて株式市場は反転したものの、その後は、財政支援策の失効懸念や新型コロナウイルスの感染状況等が嫌気され、上昇基調は一服しました。11月以降、年末にかけては好調な企業決算や米国において新型コロナウイルスのワクチン普及への期待が高まったこと等が好感され、上昇基調となりました。2021年1月にはヘッジファンドが個人投資家主導のショートスクイーズに遭い、その損失を埋めるためロング・ポジションの合わせ切りを迫られたことから、小幅な反落となりましたが、償還日にかけては、米国でのワクチン接種の加速やFRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和維持の姿勢、バイデン米大統領による詳細なインフラ投資計画の発表、景気が再び勢いを増していることを示す経済指標等を背景に上昇基調を維持し償還日を迎えました。

国内短期金融市場では、期首 -0.08% 近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは期を通じて -0.06% ～ -0.18% の狭いレンジ内での動きに終始し -0.10% 近辺で償還日を迎えました。

【ポートフォリオ】

■NBマルチ戦略ファンド

主要投資対象であるニューバーガー・バーマン・アブソリュート・リターン・マルチ・ストラテジー・ファンド JPY D ディストリビューティング・クラスを期を通じて組み入れました。その後、2021年7月の償還に向けて売却し、2021年7月1日に繰上償還いたしました。

■ニューバーガー・バーマン・アブソリュート・リターン・マルチ・ストラテジー・ファンド JPY D ディストリビューティング・クラス

期初より市場におけるボラティリティ（価格変動性）の高止まりが続くとの見通しや経済再開に伴う景気回復観測などを背景とした金利上昇環境で良好なパフォーマンスが期待できる運用戦略の組み入れを継続しました。株式ロング・ショート戦略については、今後金利が上昇し、あるいは米国で増税が実施された場合、企業は大小さまざまな影響を受ける可能性が想定されることや、経済再開に向けた動きが世界的に広がる中、勝ち組と負け組の選別が進み、両者のパフォーマンス格差は中期的に大きく拡大すると予想されることから、高めの配分を維持しました。合併アービトラージ戦略については、事業売却・再編等の多くの案件が投資機会につながる可能性があると考えており、経済活動の再開と、新型コロナウイルスの感染急拡大以降積み上がった潜在需要の表面化に伴い、事業売却・再編等の取引規模は正常化しつつあると予想し、高めの配分を維持しました。一方、資産担保証券戦略に関しては、償還日にかけて段階的なウェイトの引き下げを実施しました。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

※設定以来の運用経過につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、償還のため、分配は行っておりません。

お知らせ

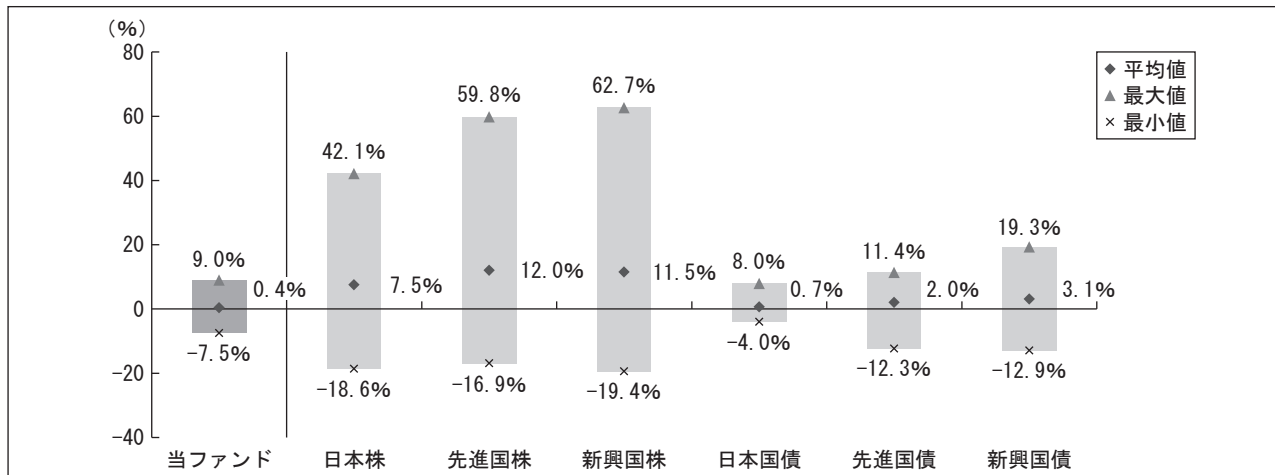
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2016年2月17日から2021年7月1日（当初、2021年8月2日）までです。	
運用方針	主として円建て外国投資証券への投資を通じて、世界の株式、債券および各種派生商品（デリバティブ）等を実質的に投資を行い、複数の運用戦略を活用することで、株式や債券市場に左右されにくい米ドルベースでの安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ニューバーガー・バーマン・アブソリュート・リターン・マルチ・ストラテジー・ファンド JPY D ディストリビューティング・クラス ・マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券
	ニューバーガー・バーマン・アブソリュート・リターン・マルチ・ストラテジー・ファンド JPY D ディストリビューティング・クラス	世界の株式、債券および各種派生商品（デリバティブ）等
	マネー・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・主な投資先であるニューバーガー・バーマン・アブソリュート・リターン・マルチ・ストラテジー・ファンド JPY D ディストリビューティング・クラスでは、複数の運用会社を選定し、当該運用会社が独自の運用手法により、株式、債券および各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。 ・実質組入外貨建資産については、原則として米ドル売り、円買いの為替取引を行うことで、為替変動リスクの低減を目指します。 	
分配方針	<p>毎年8月1日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2017年2月～2021年6月
 代表的な資産クラス：2016年7月～2021年6月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

償還日現在、有価証券等の組み入れはありません。

【純資産等】

項目	償還時
	2021年7月1日
純資産総額	145,613円
受益権総口数	141,858口
1万口当り償還価額	10,264円70銭

* 当期中における追加設定元本額は1,933,006円、同解約元本額は106,201,807円です。